

# 平成29年度羽曳野市事務事業評価シート(平成28年度実施事業)

			コード	733-02-07				
事務事業名			固定資産評価審査委員会事務事業		事務の種類	自治事務(義務的なもの)		
担当部署名			固定資産評価審査委員会事務局		連絡先	内線4190		
総合基本計画	施策目標	7	市民とともに築く自立したまち		予算科目	会計	1	一般会計
	施策	3	行財政運営			款	2	総務費
	施策の方向	3	健全な財政運営			項	2	徴税費
						目	1	税務総務費
対象(誰を・何を)			固定資産課税台帳に登録された価格に対する不服審査の申出					
目的(どうしたいか)			独立した中立的・専門的機関である固定資産評価審査委員会により審査し、納税者の権利保護及び固定資産税課税の適正化を確保する。					
手段(事業内容)			3名の委員で構成される固定資産評価審査委員会は、固定資産課税台帳に登録された価格に関する不服審査の申出を受けた場合、直ちに必要と認められる調査その他事実審査を行い、その審査結果を審査申出者及び市長に通知する。					

## 事業費

単位:千円	27年度決算	28年度決算	29年度当初予算
事業費		35	94
人件費		1,002	873
総事業費		1,037	967
うち市負担分		1,037	967

28年度決算主な内訳
委員報酬:20千円
図書購入費:5千円
消耗品費:4千円

## 活動指標

指標名	固定資産評価審査委員会の開催回数(回)		
指標の説明	固定資産評価審査委員会が開催された回数		
指標データ	27年度実績	28年度実績	29年度目標
			1

参考数値
成果指標について、平成28・29年度(現時点)とも、申出件数なし。

## 成果指標

指標名	委員会への審査申出の件数(件)		
指標の説明	固定資産の価格に不満がある納税者が、委員会に対してその価格が適正なものになるよう申出を行った件数		
指標データ	27年度実績	28年度実績	29年度目標
			0

## 個別評価

妥当性	本事業を市が行うのは妥当か。	市が実施すべき義務的的事业である。	A
	対象範囲や水準、手段は妥当か。	妥当である。	
	事業を廃止・休止した場合の影響は大きいか。	影響は大きい。	
有効性	目的に対する成果は上がっているか。成果向上の余地はあるか。	期待どおりの成果が上がっている。	A
	類似事業との統廃合はできるか。	統廃合はできない。/類似事業はない。	
	事業の上位目標である施策に貢献しているか。	貢献している。	
効率性	事業費削減の余地はあるか。	事業費は適正である。	A
	人件費削減の余地はあるか。	人件費は適正である。	
	受益者負担の割合は適正か。	受益者負担はない。	

## 総合評価

<input type="checkbox"/> 拡充・重点化 <input checked="" type="checkbox"/> 現状維持 <input type="checkbox"/> 改善して継続 <input type="checkbox"/> 縮小・統合 <input type="checkbox"/> 完了 <input type="checkbox"/> 休止・廃止	
担当部局が総合的に判断した評価の理由・課題・今後の改善内容 地方税法において実施が義務付けられている事務であるため、現状維持との評価をした。 その実施方法については、限られた人員の中で最大限の効果をあげることができるよう、今後も他自治体での事例を研究し、効率的なものにしていく必要があると考える。	